様式第１号（第５条、第１０条関係）

年度　鳥取市木材利用促進事業（木造化）実施計画（報告）書

１　事業の目的

２　事業の内容

|  |  |
| --- | --- |
| 施設の名称 |  |
| 施設の所在地 |  |
| 施設の用途 |  |
| 施設の規模 | 階数：地上　階　階数：地下　階 | 延床面積　　　　　㎡ |
| 地域材使用量及び木材使用量（地域材使用率） | 地域材使用量　　　　　　㎥　　木材使用量　　　　　　㎥（　　　　　　％） |
| 各部分の地域材使用量 | ＣＬＴ　　　　　　㎥　　　　　　　　　　　　　　 | 構造耐力上主要な部分　　　　㎥（１０㎥以上） |
| 地域材のうち、構造材現し又は内外装木質化等を行う部分 |  |
| 建築費（税抜き） | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 | 　円 |
| 木工事に係る建築費（税抜き） | 　　　　　　　　　　　　　　　 | 円 |
| 工期（予定） | 年　　月　　日　～　　年　　月　　日 |
| 木工事に係る期間（予定） | 年　　月　　日　～　　年　　月　　日 |
| 施工者（建築業者の名称） |  |
|  | 所在地 |  |
| 担当者（職・氏名） |  |
| 連絡先 | 電話： ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ： |
| 設計者（設計事務所の名称） |  |
|  | 所在地 |  |
| 担当者（職・氏名） |  |
| 連絡先 | 電話： ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ： |
| 建築主（団体又は氏名） |  |
|  | 所在地 |  |
| 担当者（職・氏名） |  |
| 連絡先 | 電話：ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ： |

（注）ア　木材使用量、地域材使用量、建築費については、実施計画時は概算とする。

　　　イ　構造耐力上主要な部分は、建築基準法施行令第１条第３号の規定による基礎、基礎ぐい、壁、柱、小屋組、土台、斜材（筋かい、方づえ、火打材その他これらに類するものをいう。）、床版、屋根版又は横架材（はり、けたその他これらに類するものをいう。）で、建築物の自重若しくは積載荷重、積雪荷重、風圧、土圧若しくは水圧又は地震その他の震動若しくは衝撃を支えるものをいう。

３　補助金の額

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 種類 | 地域材使用量（Ａ） | 単価（Ｂ） | 補助金額（Ａ×Ｂ） |
| 地域材 |  | ㎥ | ４万円／㎥ | （Ｃ） | 円 |
| うちＣＬＴ |  | ㎥ | ３万円／㎥ | （Ｄ） 　　　　　　 | 円 |
| 合　計 |  |  |  | （Ｃ＋Ｄ）　　　　　　 | 円 |
| 補助金額（最大１００万円。ＣＬＴを使用する場合は、最大７５万円を加算） |  | 円 |
| （　樹種別の内訳） |
|  | ㎥ |  | ㎥ |
|  | ㎥ |  | ㎥ |
|  | ㎥ |  | ㎥ |

（注）補助金額は最大１００万円（ＣＬＴを使用する場合は、加算上限７５万円を合計した１７５万円）を上限とする。

４　搬入（予定）年月日　　　　　年　　月　　日

５　事業完了（予定）年月日　　　　　年　　月　　日

６　他の補助金の活用

（１）活用の有無（　有　・　無　）

　※他の補助金活用の有無について、「有」、「無」のいずれかを選択すること。

（２）活用補助金の概要

　※ＪＡＳ構造材個別実証支援事業（以下「ＪＡＳ事業」という）を活用する場合は、補助金名にＪＡＳ事業を記入しそれ以外の事業を活用する場合は、補助金名、所管する所属及び部署名、電話番号、補助内容及び補助対象を記載すること。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 補助金名 | 所管する所属及び部署名 | 電話番号 |
|  |  |  |
| 補助内容及び補助対象 |
|  |

（注）補助内容及び補助対象の記載は、当該補助事業の交付要綱、交付申請書等の添付に代えることがで　　きる。

７　消費税の取り扱い（該当するものを選択）

（１）一般課税事業者

（２）簡易課税事業者

（３）免税事業者

（４）特定収入割合が５％を超えている公益法人等

（５）仕入控除税額が明らかでない一般課税事業者

８　添付書類

交付申請時には、以下の資料を添付すること。

（１）施工位置図、設計図面（地域材の使用箇所が分かる配置図、平面図、立面図等）

（２）木材使用量、地域材使用量が確認できる資料（樹種別に分かるものであって、地域材のうち構造耐力上主要な部分以外の部材を明示したもの）

（３）建築費の内訳が確認できる資料（見積書鑑、設計金額内訳表、木工事費明細等）

（４）確認済証の写し又は建築工事届の写し（１０㎡を超える建築物）

（５）補助金の申請者・受領者が建築主以外の場合は建築主の承諾書（様式第１号別紙）

（６）その他、市が必要と認める書類

実績報告時には、以下の資料を添付すること。

（１）施工位置図、設計図面（交付申請時から変更となった場合に添付）

（２）木材使用量、地域材使用量が確認できる資料（納品書の写し等、樹種別に分かるものであって、地域材のうち構造耐力上主要な部分以外の部材を明示したもの）

（３）鳥取県産材産地証明書の写し（鳥取県産材活用協議会等が発行するもの）

（４）搬入確認書（様式第３号）の写し

（５）その他、市が必要と認める書類